

## ポスト・ケインズ派の成長と分配の理論：カレツキアン・モデルをめぐる議論

池田，毅

<https://doi.org/10.15017/3000174>

---

出版情報：経済論究. 100, pp.1-21, 1998-03-31. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# ポスト・ケインズ派の成長と分配の理論

## —— カレツキアン・モデルをめぐる議論 ——

池 田 毅

### 目 次

#### はじめに

1. 成長と分配のカレツキアン・モデル
  - 1.1 簡単なカレツキアン・モデル
  - 1.2 長期均衡とその特徴
2. ネオ・ケインジアン・モデルとの関係
  - 2.1 簡単なネオ・ケインジアン・モデル
  - 2.2 カレツキアンとネオ・ケインジアンの関係
3. カレツキアン・モデルをめぐる批判とモデルの拡張・修正
  - 3.1 カレツキアン・モデルと定型化された事実：「利潤圧縮」による経済停滞
  - 3.2 「カレツキアン」型投資関数の修正
  - 3.3 「間接労働コスト」の取り込み

#### おわりに

### はじめに

従来、ポスト・ケインズ派の成長と分配の理論としては、Kaldor (1957, 1961), Robinson (1962), Passinetti (1962) らがそれを代表するものとしてよく知られていた。しかしながら、ここ最近の十数年の間、それらを「ネオ・ケインジアン」モデルと措定し、それと区別されるものとしていわゆる「カレツキアン」モデルをポスト・ケインズ派の成長と分配の理論の中心に据えた議論が数多くみられるようになった<sup>1)</sup>。本稿の目的は、この成長と分配のカレツキアン・モデルを検討することである。

さて、このようにカレツキアン・モデルが注目されるようになった背景としては、まず第1に、ポスト・ケインズ派におけるカレツキの再評価があげられる。カレツキがケインズとは独立に有効需要論を発見していたことはよく知られているが(例えば、Robinson, 1965)、最近のカレツキへの注目は単にそうした学説史的な関心だけにとどまらず、カレツキ自身の経済観ないし経済思想をも含めた幅広い領域に及んでいる<sup>2)</sup>。成長と分配の理論におけるカレツキアン・モデルの注目もこうした大きな流れの中に位置するものといえる。

---

1) こうした動向の傍証の1つは、最近のポスト・ケインズ派の概説書 (Lavoie, 1992, Arestis, 1992) において、いわゆるカレツキアン・モデルが事実上ポスト・ケインズ派の成長と分配の中心的理論として述べられていることである。また、これらのカレツキアン・モデルが理論的に大きく注目されたのは、マルクスとケインズの統合を謳ったマーグリン論文 (Marglin, 1984) をめぐってなされた論争である (Dutt, 1987, Nell, 1985)。この論争の経緯については植村 (1990), pp.86-89を参照。

2) カレツキの経済学についての全般的な評価については、Sawyer (1985) を参照。

第 2 に、本稿で対象とする成長と分配の理論の範囲に限っていえば、それぞれのモデルが想定する経済状態と現実経済との関連が注目されよう。従来のネオ・ケインジアン分析の枠組みは、多分にケインズ自身のそれに影響されて、完全競争的な市場を想定し、完全稼働の近傍で操業する経済をその分析対象としているのに対し、一方、カレツキアンの分析の枠組みは、不完全競争ないし独占・寡占的な市場を想定し、経済は一般に不完全稼働の状態にあるとしている。現実の先進諸国経済がいわゆる「黄金時代」(Marglin and Schor, 1990) の瓦解を経て、70年代以降長らく停滞基調にあることを考えれば、ネオ・ケインジアンが想定する分析の枠組みが現実的なレトリヴァンシーに乏しくなったことはいうまでもない。

本稿の構成は次の通りである。まず第 1 節では、簡単なカレツキアン・モデルを展開し、そこから得られる主要な結論を要約する。第 2 節では、このカレツキアン・モデルと、従来のネオ・ケインジアン・モデルとの関係を考察する。最後に第 3 節では、カレツキアン・モデルに対する批判を取りあげ、それに応える形で提示されてきたカレツキアン・モデルの拡張・修正を検討する。

## 1. 成長と分配のカレツキアン・モデル

Amadeo (1987, p.75, fn.2) によれば、いわゆるカレツキアン・モデルをもっとも早くからそれぞれ独自に定式化したのは Rowthorn (1981), Dutt (1984, 1990) とされている。ここでは、これらモデルに即しながら、簡単なカレツキアン・モデルを提示し、その主要な特徴を要約する<sup>3)</sup>。

### 1.1 簡単なカレツキアン・モデル

簡単化のために次の仮定をおく。(1) 1 財閉鎖経済を考え、政府活動等は捨象する。(2) 生産要素は労働と資本の 2 つだけであり、また、労働の供給制約はないものとする。(3) 固定係数の技術を想定し、技術進歩はないものとする。(4) 完全に受動的かつ内生的な貨幣供給を仮定し、貨幣部門からの影響を無視する。

これらの仮定をもとに、経済の価格側面および数量側面を表す 2 つのマクロ会計式が導かれる。まず、いわゆる価格方程式 (すなわち産出高は賃金もしくは利潤として分配される) は次の式で与えられる。

$$PX = WL + PrK$$

ここで、 $P$  は価格、 $X$  は産出高、 $W$  は名目賃金、 $L$  は労働量、 $r$  は利潤率、 $K$  は資本である。この式

3) ここでカレツキアン・モデルと呼ばれるものは、明らかにその着想の大部分をカレツキに負っているものの、カレツキ自身がこうしたモデルの定式化を明示的に行っているわけではない。その理由の大きな 1 つは、長期均衡ないし定常状態の特徴と比較にもつばら焦点を当てるといって現在の経済成長論の常套的な分析手法にカレツキの興味はなく、彼の主要な関心はより直接的な経済変動ないし景気循環にあったからである。しばしば引用されるカレツキの見解は次のようなものである：「長期的趨勢は、短期的状態の連鎖のうちの緩慢に変化する構成部分にすぎず、それは独立した実態をまったくもたない」(Kalecki, 1971, p.165, 訳167頁)。実際のところ、本稿で便宜上カレツキアン・モデルと呼んでいるものは、各々の論者の着目点の違いによって、「カレツキ=シュタインドル・アプローチ」(Dutt, 1990)、「停滞論モデル」(Taylor, 1985)、「稼働率・定常状態モデル」(Amadeo, 1987)、「独占資本モデル」(Auerbach and Skott, 1988) などの様々な呼称が与えられている。

を両辺  $PX$  で割れば以下の式が得られる。

$$1 = wa_i + rK/X$$

ここで、 $w$  は実質賃金率、 $a_i$  は労働・産出高比率である。労働・産出高比率はパラメーター  $a_i$  として所与であるのに対して、資本・産出高比率  $K/X$  はそのように扱わない理由は次のことにある。労働はあくまでも雇用された労働である（すなわち、生産に寄与しない労働は雇用されない）のに対し、資本設備はそれが稼働しているようがいまいが保持されるため、資本・産出高比率  $K/X$  は産出高  $X$  の変化に応じて変化しうるからである。以下でみるように、資本・産出高比率（ないし稼働率）を外生的に所与とは捉えず、一般に過剰能力のもとで生産は行われるとする点がカレツキアの大きな特徴である。この点を明確化するために、資本・産出高比率  $K/X$  を次のように定義しよう。

$$K/X = (K/X^*)(X^*/X) = a_k/u$$

ここで、 $X^*$  は現行資本の完全稼働下での産出高を表し、資本・完全稼働産出高比率  $K/X^*$  は、 $a_k$  として所与であり、 $u$  は、完全稼働産出高に対する現行産出高の比率として表された「稼働率」ないし能力利用度を表す。したがって、価格方程式は、

$$1 = wa_i + ra_k/u \quad (1)$$

となり、この式は、稼働率  $u$  を所与とした上でのいわゆる賃金-利潤フロンティアを与えることになる。

次に数量方程式（すなわち産出高は消費されるかもしくは投資される）は、総消費を  $C$ 、粗投資を  $I$  とすれば、

$$X = C + I$$

となるが、ここで総消費  $C$  の決定のために、いわゆる古典派的貯蓄仮説を仮定する。すなわち、賃金はすべて消費され、利潤はその一部が貯蓄されると仮定すると、

$$C = wL + (1-s)rK$$

ここで、 $s$  は利潤からの貯蓄性向である。以上から、数量方程式は次のようになる。

$$1 = wa_i + \{(1-s)r + g\}a_k/u \quad (2)$$

ここで、 $g$  は資本減耗を省略した資本成長率である。

以上の価格方程式および数量方程式の2つの式はそれらが含意する内容から明らかなように、特定の分析枠組みというよりは、かなり一般的なものである。ここで、変数は  $w$ 、 $r$ 、 $u$ 、 $g$  の4つであるから、体系を閉じるために加えられる次の2つの方程式がモデルをカレツキア特有のものとする。

先にふれたように、カレツキア・モデルで想定されている経済は、不完全競争的ないし独占・寡占的なそれである。そこでは生産者は価格設定者であり、需要の変動に対して数量調整（稼働率調整）を行うことが含意されている。価格については、いわゆるマークアップ価格設定が行われ、次のように表される。

$$P = (1+z)Wa_i$$

ここで、 $z$  は単位労働コストに対するマークアップ率である。マークアップ価格設定については様々な議論があるが、ここでは、そうした価格設定が結果的に実質賃金率を固定化するという点が重要である<sup>4)</sup>。

$$w=1/\{(1+z)a_i\} \quad (3)$$

最後のカレツキアン特有の方程式は投資関数である。一般にカレツキアン・モデルでは、投資は利潤率と稼働率の2つの変数に正に依存すると考えられている<sup>5)</sup>。こうした想定の正当化は、投資主体にとって、前者の変数は将来の収益性ならびに投資のための内部資金の指標となり、後者の変数は市場の需要状態の指標となる、ということにある。ここでは慣例にならない簡単化のために、次のような線形の投資・蓄積関数を仮定しよう<sup>6)</sup>。

$$g=g_0+ar+\beta u \quad (4)$$

ここで、 $g_0$  は自律投資を表し、パラメーター  $a$ 、 $\beta$  は正である。

以上でカレツキアン・モデルは完結する。モデルは(1)、(2)、(3)、(4)の4つの式からは構成され、 $w$ 、 $r$ 、 $u$ 、 $g$ の4つ変数が決定される。次にこのモデルの性質を考察する。

## 1.2 長期均衡とその特徴

ここではモデルを構成する一連の方程式によって決定される一連の諸変数を（それらに成長率が含まれるという意味で）長期均衡と定義し、その決定と特徴を考察しよう。まず、実質賃金  $w$  は、生産者のマークアップ価格設定から導かれる賃金方程式(3)により一意に決定される。次に、利潤率  $r$  と稼働率  $u$  の決定をみるために、Rowthorn(1981)にならって、これらの変数に関する2つの式を導こう。まず1つは、賃金方程式(3)を価格方程式(1)に代入してえられる「利潤曲線」と呼ばれるものである。

$$r=u\{z/(1+z)\}/a_i \quad (5)$$

この式が示しているのは、任意の稼働率のもとで、生産者のマークアップ価格設定によって決定される利潤率である。したがって、価格設定に関する生産者均衡をこの式は意味している。

利潤率  $r$  と稼働率  $u$  の関係を表す2つめ式は「実現曲線」と呼ばれるものである。(1)式と(2)式から、 $g=sr$  いわゆる「ケンブリッジ方程式」がえられ、これはその導出から明らかなように、財市場の均衡をもたらす、成長率と利潤率とのマクロ的關係を表している。この式と投資・蓄積関数(4)から、次のような利潤率  $r$  と稼働率  $u$  の関係がえられる。

$$r=(g_0+\beta u)/(s-a) \quad (6)$$

4) カレツキの価格理論ならびにそこで中心的な役割を果たす「独占度」概念については既に数多くの研究が存在する。最近の研究としては金尾(1997, 第2章)を参照。また、マークアップ価格設定は実質賃金率だけでなく、賃金シェアをも決定することに注意しなければならない。

$$\frac{WL}{PX} = wa_i = 1/(1+z)$$

したがって、マークアップ率  $z$  の解釈としては、財市場の競争状態を重視する通常のカレツキアンの観点だけでなく、所得分配をめぐるコンフリクトを重視するネオ・マルキシアン的な観点が入り込む余地がある。実際、第3節で検討する Marglin and Bhaduri (1990) モデルのマークアップ率の解釈はこうした観点に立ったものである。また、こうした観点はカレツキ自身にも見受けられる。この点については Asimakopulos (1975, pp.328-330) を参照。

5) Dutt (1990, pp.57-58) は、稼働率が投資に正の影響を及ぼすという見解はカレツキ自身というよりはむしろ、彼の継承者たち、特に Stiehl (1952) によって強調されたものであるとしている。また、Rowthorn (1981, p.37, 訳44頁) もその短い脚注において同様のことを指摘している。

6) Lavoie (1995, p.794) は以下の(4)式のような投資関数を Kaldor (1957) の定式化によるとしているが、これは多少ミスリーディングである。なぜなら、Kaldor (1957) のモデルで産出高の変化をもたらしているのは技術進歩であって、それはカレツキアンの需要状態のシグナルではないからである。詳細については池田 (1996a), 15-17頁参照。

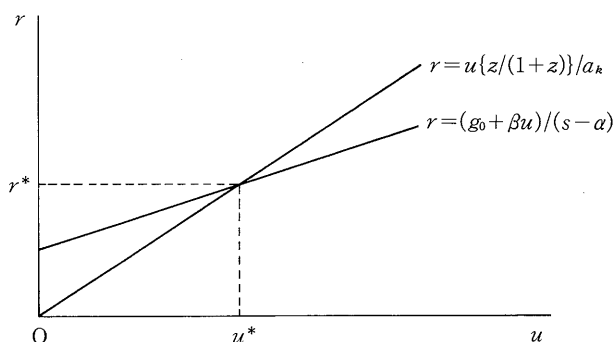


図1 カレツキアン・モデル

この式は、任意の利潤率を超過供給も超過需要もなしにもたらしうような、稼働率の水準を示している。ここから、この式はしばしば「成長のタームでの IS 曲線」とも表現される。

これらの2つの式から均衡利潤率および均衡稼働率は、

$$r^* = \frac{g_0 z}{(s - \alpha)z - \beta a_k(1 + z)} \quad (7)$$

$$u^* = \frac{g_0 a_k(1 + z)}{(s - \alpha)z - \beta a_k(1 + z)} \quad (8)$$

となり、これらを図示すると図1のようになる。これらの均衡値が有意で安定的であるための十分条件は次のようになる<sup>7)</sup>。

$$g_0 > 0$$

$$[z/(1+z)](s - \alpha)/a_k > \beta + g_0$$

最初の条件は自律投資が正、2つめの条件は、稼働率に対する貯蓄の反応が投資のそれより大きいことを含意している。ここではこれらの条件が満たされていると仮定しよう。

均衡利潤率および均衡稼働率が決定されれば、均衡資本成長率は次のように与えられる<sup>8)</sup>。

7) カレツキアン・モデルではマークアップ価格設定により価格は固定され、稼働率調整（数量調整）だけが働く。稼働率  $u$  は財市場の超過需要に正に反応するであろうから、その変化は次のように表せるであろう。

$$\dot{u} = \theta(g_0 + ar + \beta u - sr); \quad \theta(\cdot) > 0, \theta(0) = 0$$

ここで、利潤率  $r$  は、マークアップ価格設定により任意の稼働率  $u$  のもとで(5)式のように規定されるので、

$$\dot{u} = \theta(g_0 - \{(s - \alpha)\{z/(1+z)\}/a_k - \beta\}u)$$

となり、 $u$  の簡単な一階の微分方程式が導かれる。この微分方程式の正值の解の安定性に加えて、さらに、(8)式で与えられる均衡稼働率が  $u^* < 1$  でなければならない。以上を整理すると以下の条件がえられる。

8) いうまでもないが、モデルの構造としては均衡成長率は均衡利潤率および均衡稼働率と同時に決定である。この点を明示化するためには、図1のような稼働率-利潤率平面ではなく、Kurz (1991) で用いられているような3次元立体図でのモデルの提示が有用であろう。また、このようにカレツキアン・モデルが「経済成長」を描いていることは、もっと強調されてもよいかもしれない。なぜなら、資本ストックを所与とした短期の「分配論」の枠組みでは、カレツキアンの不完全稼働均衡の可能性は以前から指摘されてきたからである。例えば、伊代田 (1976) を参照。

$$g^* = g_0 + ar^* + \beta u^* = sr^* = \frac{sg_0z}{(s-a)z - \beta a_k(1+z)}$$

また、長期均衡においては稼働率，したがって資本・産出高比率も一定であるので，産出高成長率も資本成長率と等しく，一定となる。こうしてカレツキアン・モデルが描くのは，過剰能力ないし不完全稼働を伴いながら，定常的に成長する経済の状態である。

次に，主要なパラメーターの変化による簡単な比較動学によってこれらの長期均衡の性質を考察しよう。ここでは，再びRowthorn (1981) にならって，パラメーターを実現曲線に関わるものと利潤曲線に関わるものとに分けて，このモデルから導かれる成長および分配に関する主要な結論を2つに要約しよう。

まず第1のものは実現曲線(6)のシフトに対応しており，貯蓄および投資に関するパラメーターの変化に関するものである。前者はしばしば「儉約の逆説」とよばれ，形式的には，

$$\frac{\partial g^*}{\partial s} = -\frac{g_0z\{az + \beta a_k(1+z)\}}{\{(s-a)z - \beta a_k(1+z)\}^2} < 0$$

と表現される。すなわち，貯蓄性向の上昇は利潤からの消費需要を減少させ，稼働率を低下させ，経済成長率および利潤率を低下させることになる。また投資については，それに関するパラメーターの上昇はすべて成長率を押し上げる。

$$\frac{\partial g^*}{\partial g_0} = -\frac{sz}{(s-a)z - \beta a_k(1+z)} > 0$$

$$\frac{\partial g^*}{\partial \alpha} = -\frac{sg_0z^2}{\{(s-a)z - \beta a_k(1+z)\}^2} > 0$$

$$\frac{\partial g^*}{\partial \beta} = -\frac{sg_0za_k(1+z)}{\{(s-a)z - \beta a_k(1+z)\}^2} > 0$$

すなわち，任意の利潤率あるいは稼働率のもとで，より多くの投資を生じさせる「アニマル・スピリッツ」の高まりは，経済成長率を押し上げる。こうした貯蓄および投資行動がもたらす経済成長への影響は，従来のネオ・ケインジアン・モデルによっても指摘されてきたように，需要が中心的役割を演じるすべての「ケインズ的」理論に共通のものであるといえる。

第2のものは利潤曲線(5)のシフトに関わるものであり，「費用の逆説」と表現される。ここでのモデルの枠組みで形式的には，

$$\frac{\partial g^*}{\partial z} = -\frac{sg_0z\beta a_k}{\{(s-a)z - \beta a_k(1+z)\}^2} < 0$$

と表される。すなわち，マークアップ率の上昇は実質賃金の低下を意味し，これは個々の生産者にとっては費用の減少であるので，稼働率が一定であるなら，利潤率を上昇させる。しかしながら，実質賃金の低下は消費需要の減少をもたらすため，稼働率を押し下げることになり，結果的には，より低い利潤率および成長率へと経済は落ち着くことになる。換言すれば，個々の生産者にとっては費用の増大と思える実質賃金率の上昇が，結果的には，より高い利潤率および成長率をもたらすのである<sup>9)</sup>。カレツキアン・モデルのこうした特徴から，それはしばしば，経済学のなかで長い伝統を有する過少消費論ないし停滞論といったものに関連づけられる<sup>10)</sup>。また，経済政策的な観点からは，ポスト・ケインズ派が一貫して主張する所得政策<sup>11)</sup>を，インフレ抑制策の文脈だけでなく，経済成長の観点から

もカレツキアン・モデルはその理論的基盤を与えるものといえよう。

## 2. ネオ・ケインジアン・モデルとの関係

### 2.1 簡単なネオ・ケインジアン・モデル

ここでは、従来のネオ・ケインジアン・モデルを前節のカレツキアン・モデルと同様の簡単な枠組みで提示し、それらの関係を考察することにしよう。ここでネオ・ケインジアンと呼ばれるものは、特定の論者の見解に帰せられるものではない。しかしながら、それが主としてカルドアの所得分配調整 (Kaldor, 1956) とロビンソンの蓄積関数 (Robinson, 1962) から構成されることに着目すれば、そうした呼称も妥当であろう<sup>12)</sup>。

これらのネオ・ケインジアンの論者によって暗に明に想定されていることは、次のことである。すなわち、長期的には完全稼働が成立し、したがって、そこではカレツキアンの稼働率調整は働かず、所得分配調整 (価格調整) が働くという仮定である<sup>13)</sup>。したがって、前節のカレツキアン・モデルの枠組みを用いて形式的にモデルを表現すれば、完全稼働  $u=1$  を与えて、マークアップ価格設定による賃金方程式(3)を放棄すればよい。

$$1 = wa_l + ra_k/u \quad (1)$$

$$1 = wa_l + \{(1-s)r + g\}a_k/u \quad (2)$$

$$g = g_0 + ar + \beta u \quad (4)$$

$$u = 1 \quad (9)$$

- 9) このように通常のカレツキアン・モデルでは実質賃金率と利潤率は正の関係にあるが、これは実質賃金率の変化に伴って稼働率も変化するため、(1)式で表される賃金-利潤フロンティア自体がシフトするからに他ならない (Amadeo, 1986, p.156, fig.5参照)。敷衍すれば、その正の関係は「実質賃金と利潤率との間の古典派的トレードオフ」(ibid, p.154)に一見反するようであるが、正確には、同一の賃金-利潤フロンティア上での「対立的分配の変化」(Steindl, 1985, p.55)と、フロンティアのシフトによってもたらされる「実現される剰余価値の変化」(ibid, p.55)との合成結果として、その正の関係は生じるのである。
- 10) もっとも、消費の拡大が経済の拡大をもたらすといった素朴な過少消費論に対してはカレツキアン・モデルは一線を画していることに留意すべきであろう。ここでのモデルに照らせば、実質賃金率と経済成長の正の関係が成立するためには、投資・蓄積需要が稼働率に正に反応する、すなわち、 $\beta > 0$  という仮定が決定的である。 $\beta = 0$  であるなら、実質賃金率の上昇を通じた消費需要の拡大は稼働率を高めこそすれ、経済成長率 (および利潤率) については何の影響も与えない。
- 11) Hamouda and Harcourt (1989) は次のように述べている。「実際、その理論のロジックが不可避免的に所得政策の主張につながることはポスト・ケインズ派経済学の全ての系譜の特徴である。なぜなら、貨幣賃金水準が全般的物価水準と経済全体の安定性が展開する支点であるというケインジアンの基本的洞察をその政策は取り込んでいるからである」(p.26)。また、ポスト・ケインズ派の提唱する所得政策はしばしばTIP (Tax-based Income Policy) と呼ばれ、TIPおよびその先駆的な提唱者S.ワイントロープについての解説としては根井 (1995, 第2章) を参照。
- 12) 形式的な観点からいえば、Kaldor (1957) のモデルから技術進歩を捨象したものにもっとも近い。
- 13) この仮定が特に顕著であるのはカルドアである (Kaldor, 1956, 1957, 1961)。もっとも晩年には、有効需要論が成立するためにはカレツキアンの不完全競争の枠組みが必要であることを主張しているのではあるが (Kaldor, 1983)。カルドアはしばしば「完全雇用」という表現を用いているが、形式的にはそれは需要の変化に対して産出高の変動が生じえないことを意味しているにすぎず、したがって、ここでは完全稼働と表現しても本質的な相違はない。(固定係数の生産技術という仮定のもとで完全雇用と完全稼働を区別する議論についてはDutt (1990, pp.32-35) を参照)。またロビンソンについては、Robinson (1962) ではしばしば「正常稼働」という概念が用いられている。これを完全稼働と捉えるのは過度の単純化の嫌いはあるものの、形式的には稼働率を所与として取り扱うことを意味し、モデルのワーキングとしては完全稼働を仮定したものと同じになる。この点については、Lavoie (1992, chap.6, pp.291-2) を参照。



前節と同様に、長期均衡を求めると次のようになる。まず、(1)式と(2)式からいわゆる「ケンブリッジ方程式」、

$$g = sr \tag{10}$$

が導かれる。一方、投資・蓄積関数(4)は、完全稼働の仮定(9)式から、

$$g = g_0 + \beta + ar \tag{11}$$

すなわち、利潤率  $r$  だけの関数となるので、これらの2つの式から均衡成長率および均衡利潤率は、

$$g^* = \frac{s(g_0 + \beta)}{s - \alpha} \tag{12}$$

$$r^* = \frac{g_0 + \beta}{s - \alpha} \tag{13}$$

となり、これらを図示すると図2のようになる。均衡実質賃金については、(1)式が完全稼働の仮定から一意の賃金-利潤フロンティアとなるため、そこから一意に与えられる。

$$w^* = \frac{(s - \alpha) - (g_0 + \beta)a_k}{(s - \alpha)a_l} \tag{14}$$

また、長期均衡においては完全稼働、したがって資本・産出高比率も一定であるので、産出高成長率も資本成長率と等しく、一定となる。

これらの均衡値が有意で安定的であるための十分条件は次のようになる<sup>14)</sup>。

$$g_0 + \beta > 0$$

$$(s - \alpha) > (g_0 + \beta)a_k$$

最初の条件は完全稼働時の自律投資が正、2つめの条件は、利潤に対する貯蓄の反応が投資のそれよ

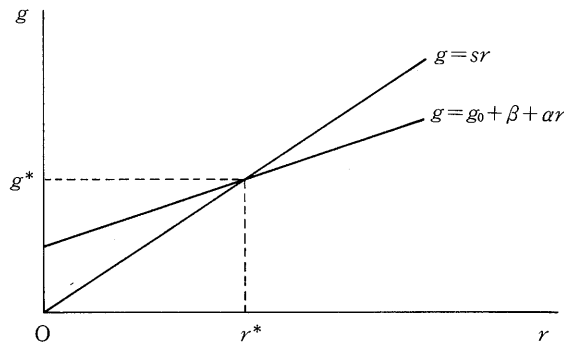


図2 ネオ・ケインジアン・モデル

14) ネオ・ケインジアン・モデルでは稼働率は固定されているため、財市場の超過需要は全て利潤率の上昇につながるから、 $r$  は次のように変化するであろう。

$$\dot{r} = \Omega(g_0 + \beta - (s - \alpha)r); \quad \Omega'(\cdot) > 0, \Omega(0) = 0$$

また、この  $r$  の一階の微分方程式の正值の解の安定性に加えて、(13)式で与えられる均衡利潤率が有意であるためには、 $r < 1/a_k$  でなければならない。以上を整理すると以下の条件がえられる。

り大きいことを含意している。ここではこれらの条件が満たされていると仮定しよう。

図2に表されているように、ネオ・ケインジアン・モデルで体系を長期均衡に導くのは、利潤率  $r$  の変動である。この利潤率の変動に含意されるのは、任意の利潤率の水準のもとで(11)式によって与えられる投資・蓄積需要と、与えられた投資・蓄積需要のもとでケンプリッジ方程式(10)で与えられる利潤率の水準との相互作用である。ケンプリッジ方程式(10)で表される財市場の均衡化を通じた実現される利潤率水準の決定とは、完全稼働の仮定のもとでのカルドア流の所得分配の調整 (Kaldor, 1956) に他ならず、またそれは、貨幣賃金率を所与とした価格調整でもある<sup>15)</sup>。

## 2.2 カレツキアンとネオ・ケインジアンの関係

以上のような簡単なネオ・ケインジアン・モデルを用いて、先に挙げたカレツキアンの主要な2つの結論に関して考察してみよう。まず、第1のもの、すなわち貯蓄行動ならびに投資行動に関するものは、ネオ・ケインジアン・モデルからも導かれる。形式的には「儉約の逆説」は、

$$\frac{\partial g^*}{\partial s} = -\frac{\alpha(g_0 + \beta)}{(s - \alpha)^2} < 0$$

として捉えられ、また投資に関する「アニマル・スピリッツ」の高まりは、

$$\begin{aligned} \frac{\partial g^*}{\partial g_0} &= \frac{s}{s - \alpha} > 0 \\ \frac{\partial g^*}{\partial \alpha} &= \frac{s(g_0 + \beta)}{(s - \alpha)^2} > 0 \\ \frac{\partial g^*}{\partial \beta} &= \frac{s}{s - \alpha} > 0 \end{aligned}$$

として表現される。

しかしながら、カレツキアン・モデルの第2の結論については、ネオ・ケインジアン・モデルでは成立しない。ネオ・ケインジアン・モデルでは実質賃金率は貯蓄および投資・蓄積行動によって決定されるものであり、(14)式に示されているように、むしろ高い成長率をもたらすパラメーターの変化は全て低い実質賃金率を生じさせることになる。

2つのモデルのこうした違いに反映されている経済成長に対するの见解の相違を敷衍すれば次のようになろう。まず、ネオ・ケインジアン・モデルでは、高い成長率は、賃金からより高い貯蓄性向をもつ利潤への所得再分配による強制貯蓄によって可能となる。それに対し、カレツキアン・モデルでは逆に、利潤から賃金への所得再分配が高い成長率をもたらすことになる。

また、この違いは、2つのモデルがともに想定している貨幣賃金率が所与という仮定の下では、所得の再分配を引き起こす物価上昇やインフレーションに対する見方の違いに直結する。すなわち、ネオ・ケインジアン・モデルではインフレーションは高い成長率の兆しであるのに対し、カレツキアン・

15) もっとも、多くのネオ・ケインジアンはこうした調整が作用する限界を明確に意識している。例えばカルドアは、利潤シェアの最小値と最大値を設定するのが常であり (Kaldor, 1956, pp.97-8, 訳23-4頁, 1957, p.607, 1961, p.220, 訳85頁), また、利潤率の上限については、ロビンソンの「インフレーション障壁」の議論はよく知られている (Robinson, 1956, p.48-53, 訳54-60頁)。

モデルではそれは低い成長率をもたらす原因である。

もっともこうした違いは、2つのモデルがともに投資・蓄積需要が中心的役割を演じる理論的基盤を共有することに着目すれば、本質的な違いというよりは強調点の違いとして整理できる。Rowthorn (1981) が手際よく示しているように、カレツキアン (利潤率-稼働率平面) からみたネオ・ケインジアン・モデルを提示すれば図3のようになろう。すなわち、ネオ・ケインジアン・モデルが分析する

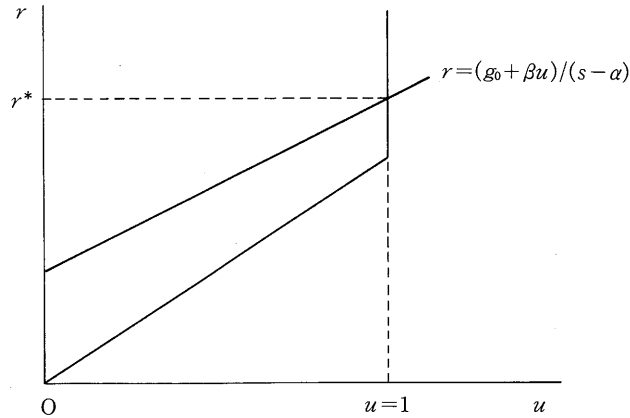


図3 カレツキアン ( $u-r$ 平面) からみたネオ・ケインジアン・モデル

経済は、投資・蓄積需要が「たまたま」完全稼働をもたらすほどに大きく、もはやカレツキアンの稼働率調整が働かない状態として捉えられる。図3のような状態では、実現曲線(6)のシフトを引き起こす貯蓄および投資行動の変化は、利潤率  $r$  の変化によってのみ吸収されることは明らかである。したがって、2つのモデルの違いは、それぞれのモデルが描く対象の違いとして、すなわち、カレツキアン・モデルが不完全稼働を伴う低成長経済、ネオ・ケインジアン・モデルが完全稼働の高成長経済を描く違いとして整理できることになる<sup>16)</sup>。また、こうした分析対象の違いは、カレツキおよびネオ・ケインジアンそれぞれの理論の展開がなされた歴史的背景の違いとして考えることもできるであろう。

このようにカレツキアン・モデルは、従来のネオ・ケインジアン・モデルでは仮定によって排除されていた不完全稼働を伴う低経済成長における成長と分配の関係を明示的に議論することを可能としており、まさにその点がカレツキアンの理論的貢献として認めることができよう。一方、こうした理論的背景に加えて、次節で述べるような現実的な背景を伴ってカレツキアン・モデルは注目を集めるのであるが、それとともに、カレツキアン・モデルに対する疑問や批判も生じることになった。次

16) 野口 (1990, 第II章) も Rowthorn (1981) と同様な見解を示しており、そこでは、カレツキの見解を基準モデル、カルドアの見解を副次モデルとして提示している。また、Dutt (1990, chap.3) では、新古典派的な資本の可塑性を仮定して、可変的な技術係数 (資本・産出高比率) を導入し、需要の変化が産出高 (稼働率) と価格 (利潤率) の両方の変化をもたらすようなモデルを構成することによって、2つのモデルがかなり似通ったものになることを示している。

にそれを考察しよう。

### 3. カレツキアン・モデルをめぐる批判とモデルの拡張・修正

#### 3.1 カレツキアン・モデルと定型化された事実：「利潤圧縮」による経済停滞

70年代以降の多くの先進諸国経済は「黄金時代の瓦解」(Marglin and Schor, 1990)と呼ばれるような、単なる循環的な不況ではなく、長期的な停滞に陥った。こうした現実に呼応して、不完全稼働を伴う低成長経済を描くカレツキアン・モデルが注目を集めたわけであるが、それとともに一方では、そのモデルに対する批判や疑問もいくつか提起されてきた。これらの批判の1つの焦点は、カレツキアン・モデルが有する際だった特徴、すなわち実質賃金（および賃金シェア）と経済成長率との正の関係という特徴と、黄金時代の瓦解に大きな役割を演じた「利潤圧縮」<sup>17)</sup>という定型化された事実との関係である。この点に関する代表的な議論は次のようなものである。

「近年のOECD諸国における所得分配と経済成長の傾向は、少なくとも一見したところ、停滞論的〔カレツキアンの〕見解に疑問を投げかけているように思われる。いくつもの研究が明らかにしてきたことは、合衆国およびその他の西側諸国において60年代の中期から後期にかけて以後、賃金シェアは上昇し利潤シェアは下落したということである。この分配シフトは、おおざっぱに言って、「スタグフレーション」もしくはインフレ圧力を伴った低成長の時期に一致している。」(Blecker, 1989, p.395)

もちろん、こうした現象に対する1つの解釈としては、その時期には「カレツキアン」ではなく、「ネオ・ケインジアン」的状況、すなわち、賃金シェアと経済成長率が相反する状況が成立していた、という解釈もありうる。しかしながら、こうした解釈には次に述べるような大きな困難があり、ひいては、「ネオ・ケインジアン」の高成長経済から「カレツキアン」の低成長経済へという転換の原因についてほとんど何の示唆も与えないのである。まず第1の困難は、たとえネオ・ケインジアン・モデルが高い賃金シェアと低い経済成長率の関係を描くとしても、そこでは前者は原因ではなく、むしろ後者の結果なのである。前節で述べたように、ネオ・ケインジアン・モデルの実質賃金率（および賃金シェア）は投資・蓄積行動によって規定されているのであって、そこでは形式的に完全稼働を保つため、低い経済成長をもたらす投資・蓄積需要の低下が、それを補う消費需要の増大をもたらすような実質賃金（および賃金シェア）の上昇と結びつけられているにすぎない。賃金シェアの上昇から成長率低下へ、という利潤圧縮論の本来の筋書きはそこにはまったく含意されていない。

第2点目は、このようにネオ・ケインジアン・モデルにおける賃金シェアと経済成長率の相反関係は、それが成立する大前提として完全稼働の状態を要するのであって、そもそもそこには停滞、稼働率の低下あるいは失業率の上昇といった状況をうまく取り込めないのである。完全稼働を仮定する本

17) 利潤圧縮論はもともとネオ・マルキシヤンの論者に起源をもち、それは通常、生産性上昇率の鈍化と実質賃金上昇の加速化によって引き起こされる利潤シェアの低下を指す。利潤圧縮に関する包括的な理論的・実証的研究としてはWeisskopf (1979)を参照。

来のネオ・ケインジアン・モデルからすれば、たとえ貨幣賃金の上昇が生じて、それによる消費需要の増大は完全稼働のもとでは価格の上昇を引き起こし、この価格上昇は実質賃金および賃金シェアが元の水準に戻るまで続くであろう。

したがって、ポスト・ケインズ派の理論的な整合性の観点からは、あくまでも、ネオ・ケインジアンのロジックは完全稼働の高成長経済に限定されなければならない、このことはまた、低成長経済を視野に入れた(稼働率を内生化する)カレツキアンのなかに、「賃金シェアの上昇を伴った成長率の低下」という定型化された事実を取り込む必要があることを示している。以下では、そうした試みのなかで代表的な2つのものを取りあげることとする。

### 3.2 「カレツキアン」型投資関数の修正：Marglin and Bhaduriモデル

Marglin and Bhaduri (1990) のモデルは、「カレツキアン」の投資関数の暗黙の前提を修正したものといえる。まず彼らは、投資・蓄積需要に対する賃金の相反する2つの側面、すなわち、生産物1単位当たりの利潤を低下させ、投資への刺激を弱める「費用」としての側面と、稼働率を増加させることによって利潤を増加させ、投資を刺激する「需要の源泉」としての側面に着目し、カレツキアン型投資関数は後者の効果を過大に評価するバイアスを持っていることを指摘した。例えば、第1節のカレツキアン・モデルで用いた投資・蓄積関数の場合、ここでは利潤率  $r$  は(5)式に示されるように、

$$r = u\{z/(1+z)\}/a_k = u\pi/a_k$$

すなわち、稼働率  $u$  と利潤シェア  $\pi$  に規定されている。これに留意すれば、投資・蓄積関数(4)式は次のようになっている。

$$g = g_0 + ar + \beta u = g_0 + \alpha(u\pi/a_k) + \beta u \quad (4)$$

すなわち、賃金の「費用」としての側面は、利潤シェア  $\pi$  (すなわち、生産物1単位当たりの利潤マージン) の低下として利潤率  $r$  を経由して投資に作用する。一方、賃金の「需要の源泉」としての側面は、稼働率  $u$  の増加として利潤率  $r$  を経由して作用すると同時に、稼働率  $u$  の増加それ自体も投資を高める効果を持っている<sup>18)</sup>。特に、利潤率を経由しない稼働率の投資に対する独立した効果、すなわち(4)式のような線形の投資関数のパラメーター  $\beta > 0$  については、彼らはそれを「強加速度条件」と呼び、それについて次のように疑問視している。

「…利潤率が一定に維持されているとき、稼働率の上昇が追加的な投資を引き出すということは、決して確かなものではないし、また特に起こりそうなケースでさえもないのである。理由は簡単なものである。もし、稼働率が増加して、利潤率が一定にとどまるならば、その場合、利潤マージンと利潤シェアは低下しているにちがいない、ということである。したがって、[稼働率の]投資に対する効果は、高い稼働率のプラスの効果と低い単位当たりの利潤のマイナスの効果という2つの力の合成結果となるのである。」(ibid, p.168, 訳183頁)

18) もっとも、賃金の上昇が消費需要を通じて十分に稼働率を高めない、すなわち、賃金からの貯蓄性向がある一定以上であると、カレツキアンの賃金と成長の正の関係が生じないケースがある。この点を指摘しているのがSarkar (1993) である。

したがって彼らのとるべき分析の方向は、賃金の2つの相反する効果を捉える2つの変数、稼働率と利潤シェアのタームで議論をすることである。具体的には、利潤率の決定式、

$$r = u\pi/a_k \quad (15)$$

を用いて、稼働率  $u$ -利潤シェア  $\pi$  平面でモデルを展開することになる。第1節のカレツキアン・モデルの主要な2つの曲線、利潤曲線(5)式と実現曲線(6)式を、(15)式を用いて書き換えると、それぞれ、

$$\pi = z/(1+z) \quad (16)$$

$$\pi = a_k(g_0 + \beta u)/\{(s-a)u\} \quad (17)$$

となり、 $u$ - $\pi$  平面でそれぞれの式は図4のように表される<sup>19)</sup>。利潤率  $r$  については(15)式から、等利潤曲線が  $u$ - $\pi$  平面での直角双曲線群として表され、また、成長率の変化は、実現曲線上(財市場の均衡)では  $g = sr$  (ケンブリッジ方程式) が成り立つため、利潤率の変化と同じ方向として捉えられることになる。

こうした彼らの分析の本質は、投資・蓄積需要に対する稼働率と利潤シェアの2つの相反する効果の大小によって、多様な「レジーム」が発生することを議論するところにあるのであるが<sup>20)</sup>、ここでは、黄金時代の瓦解の解釈、すなわち、利潤圧縮による経済成長の停滞という点にだけ焦点を絞ることにしよう。この点に関する彼らの結論を簡単に要約すれば、「賃金シェアと稼働率の正の関係」のなかで、「賃金シェアと成長率(および利潤率)の負の関係」が生じる可能性がある、ということである。まず、彼らは賃金シェアの上昇=利潤シェアの下落を利潤曲線(16)式が下方にシフトすることとして捉え<sup>21)</sup>、それが稼働率の増加をもたらす状態を「停滞論」レジームと定義する。これは  $u$ - $\pi$  平面での実現曲線(17)式が「右下がり」として表される(図4)。しかしながら、こうした右下がりの実現曲線として表される「停滞論」レジームにおいても、利潤曲線(16)式の下方シフトが成長率(および利潤率)を押し上げるか押し下げるかに応じて2つのケースがありうることを彼らは指摘し、前者を「協調論」レジーム(図4-a)、後者を「コンフリクト」レジーム(図4-b)と彼らは呼んでいる。したがって、黄金時代の瓦解、すなわち利潤圧縮による経済停滞は「停滞論-コンフリクト」レジームのなかで生じたと論じたのである。

さて、こうした「コンフリクト」レジームが生じた歴史的背景については、彼ら自身の含蓄ある文章を参照してもらうことにして (*ibid.*, pp.173-177, 訳190-193頁)、ここでは第1節で論じたカレツキアン・モデルと「コンフリクト」レジームの関係を要約しておこう。「コンフリクト」レジームは、均衡点での実現曲線(17)式の傾きが等利潤線の傾きより大きいことであるから、ここでのモデルを用いれば解析的には、

19) Marglin and Bhaduri (1990) のオリジナルな分析では、彼らが「生産者均衡線」と呼ぶところの利潤曲線は、 $u$ - $\pi$  平面で右上がりとなっているが、本稿での(16)式のようにそれが水平な線であっても、議論の本質は変わらない。

20) 多様なレジームを論じるという点については、Marglin and Bhaduri (1990) と同様の議論の枠組みを用いた Bhaduri and Marglin (1990) で前面に押し出されている。また、投資に対するこうした2つの効果の大小という論点はいくつかの他のケインジアン・モデルでも散見される。例えば、Taylor (1991, chap.3) では実質賃金と産出高の関係、足立 (1995) では実質賃金と雇用の関係、というそれぞれの文脈で着目されている。

21) こうした利潤曲線の捉え方は、脚注4でふれたように、所得分配をめぐるコンフリクトによってマークアップ率  $z$  が規定され、利潤圧縮それ自体は労使の賃金交渉過程において実質賃金の上昇という労働側の成果によって生じたことを含意している。

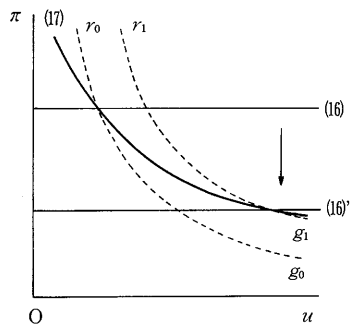


図 4-a 停滞論-協調レジーム

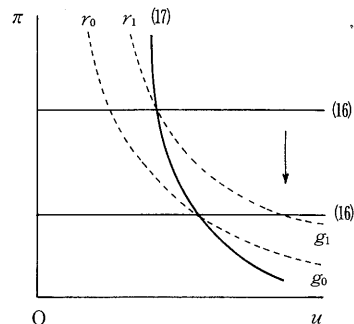


図 4-b 停滞論-コンフリクトレジーム

図 4 停滞論レジーム

$$-\frac{a_k g_0}{(s-a)(u^*)^2} < -\frac{\pi^*}{u^*}$$

と表される。(16)式と(17)式から求められる均衡稼働率  $u^*$  および均衡利潤シェア  $\pi^*$  を代入してこれを整理すると、

$$a_k \beta < 0$$

となり、資本・産出高比率  $a_k$  は必ず正でなければならないので、

$$\beta < 0$$

が「コンフリクト」レジームが成立する条件となる。これは、第 1 節の簡単なカレツキアン・モデルではその投資・蓄積関数(4)に関する仮定により最初から排除されていたものであり、そこでは必然的に生じえない成長と分配の関係であるといえよう。また、 $\beta < 0$  というこの条件は、第 1 節であげた長期均衡の安定条件には抵触しておらず、カレツキアン・モデルを表す図 1 においては実現曲線(6)式が右下がりのケースにあたる。この場合、利潤曲線(5)の下方シフトが成長率（および利潤率）を低下させることは明らかである。

### 3.3 「間接労働」コストの取り込み

「賃金シェアの上昇を伴った成長率の低下」をカレツキアン・モデルで描くもう 1 つの試みは、いわゆる「間接労働overhead labor」を取り込む議論である (Rowthorn, 1981, Lavoie, 1995)。稼働率の変化の影響を被らない恒常的スタッフから構成される間接労働についてはカレツキ自身が強調した問題でもあるので、この議論はより「カレツキ安的」であるといえよう<sup>22)</sup>。こうした間接労働の効果を第 1 節の簡単なカレツキアン・モデルに取り込むために、労働  $L$  を次のように分割しよう。

$$L = L_d + L_o$$

すなわち、総労働  $L$  は、産出量の水準の変化に伴って比例的に増減する可変的な「直接労働」 $L_d$  と、産出量の水準と関係ない固定的な「間接労働」を表す  $L_o$  から構成されるとする。間接労働  $L_o$  は次の

ように完全稼働産出高  $X^*$  の水準に依存して決定されるとする。

$$L_o = a_o X^*$$

ここで、 $a_o$  は間接労働・完全稼働産出比率を表すパラメーターである。もちろん、こうしたパラメーターは労働過程の編成様式に依存するのであるが、戦後の先進諸国経済の生産システムを特徴づけるいわゆる「テーラー主義の導入」(Marglin and Schor, 1990) のもとでは、管理労働や監督労働、メンテナンス労働などの間接労働がそれなりの大きさを有するであろう。これらの2つの労働がともに賃金方程式(3)で与えられる実質賃金を受け取るとすれば、賃金シェア  $LS$  は、次のようになる。

$$LS = \frac{w(L_a + L_o)}{X} = (1 + \bar{a}_i/u)/(1+z) \quad (18)$$

ここで、 $\bar{a}_i$  は  $a_o/a_i$ 、すなわち、完全稼働時における間接労働・直接労働比率を表すパラメーターで、ここでは所与と考える。

さて、「賃金シェアの上昇を伴った成長率の低下」についてであるが、賃金シェアを表す(18)式から明らかのように、まず第1に、マークアップ率  $z$  の変化を伴わない稼働率  $u$  の低下は、賃金シェアの上昇をもたらす。すなわち、第1節の簡単なカレツキアン・モデルで示されたように、過剰な貯蓄もしくは投資・蓄積需要の低下によって引き起こされる実現曲線の下シフトは、成長率ならびに稼働率を低下させ、賃金シェアの上昇を生じさせる。もっとも、こうした「賃金シェアの上昇を伴った成長率の低下」は純粋にカレツキアンの、すなわち、低成長率ならびに低稼働率が結果として高い賃金シェアをもたらしているのであって、利潤圧縮論にしばしば含意される「賃金シェアの上昇から経済成長の停滞へ」という因果関係とは全く逆の関係がそこには含意されている。しかしながら、こうしたカレツキアンの因果関係は、ネオ・マルキシアンによる利潤圧縮論の最も包括的な分析の1つによっても、注意を喚起されているのである。

「間接労働という現象のために、総賃金(賃金と俸給)のシェアの上昇、したがって、利潤シェアの下落は、労働の戦闘性の上昇と同様に稼働率の低下によっても引き起こされうる。」(Weisskopf, 1979, p354)<sup>23)</sup>

次に、マークアップ率  $z$  の変化を考えるとすると、これは第1節の簡単なカレツキアン・モデルからも推論できるように稼働率  $u$  の低下も引き起こすであろうから、賃金シェアを表す(18)式だけではその効果は明らかではない。したがって、上で定義された間接労働を組み込んだ形でモデルを再構成し、カレツキアン・モデルの主要な2つの方程式、利潤曲線と実現曲線を導くとそれぞれ以下のようになる。

$$r = (zu - \bar{a}_i) / \{(1+z)a_k\} \quad (19)$$

22) カレツキの価格決定理論と間接労働コストの関係については、Sawyer(1985, chap.12)を参照。実際、Lavoie(1995, p.790)は、カレツキアン・モデルの要件の1つとして、間接労働コストを取り込んでいることをあげている。また分配論の側面からみた間接労働の含意は、以下の(18)式に表されるように、所得分配がもはやマークアップ率だけでなく、需要状態(稼働率)にも依存することにある。この点については、Asimakopulos(1975, p.314)を参照。

23) また、Henley(1987)もWeisskopf(1979)と同様の分析を1975-82年の間まで拡張し、間接労働コストを再定義し、「実現条件の悪化」と彼らが呼ぶところの総賃金シェアの上昇に対する低稼働率の効果が大きいことを論じている。



$$r = (g_0 + \beta u) / (s - \alpha) \tag{20}$$

第 1 節と同様に、それぞれの長期均衡値を求めると次のようになる。

$$r^* = \frac{g_0 z + \bar{a}_i \beta}{(s - \alpha)z - \beta a_k (1 + z)} \tag{21}$$

$$u^* = \frac{g_0 a_k (1 + z) + \bar{a}_i (s - \alpha)}{(s - \alpha)z - \beta a_k (1 + z)} \tag{22}$$

$$g^* = \frac{s(g_0 z + \bar{a}_i \beta)}{(s - \alpha)z - \beta a_k (1 + z)} \tag{23}$$

これらの均衡値が有意で安定的であるための十分条件は、

$$g_0 + \bar{a}_i (s - \alpha) / \{(1 + z)a_k\} > 0$$

$$\{(z - \bar{a}_i) / (1 + z)\} (s - \alpha) / a_k > \beta + g_0$$

である<sup>24)</sup>。ここではこれらの条件が満たされていると仮定しよう。

以上のような間接労働を組み込んだカレツキアン・モデルをもとに議論を進めると、まず、

$$\frac{\partial g^*}{\partial z} = - \frac{s\beta [g_0 a_k + \bar{a}_i \{(s - \alpha) - \beta a_k\}]}{\{(s - \alpha)z - \beta a_k (1 + z)\}^2} < 0$$

であるので<sup>25)</sup>、先のMarglin and Bhaduriモデルのような利潤圧縮による経済停滞、すなわち、マークアップ率  $z$  の低下による成長率の低下はこのモデルでは成り立たない。しかしながら、先にふれたようなカレツキアンの「賃金シェアの上昇を伴った成長率の低下」、すなわちマークアップ率の上昇が成長率を低下させ、結果として賃金シェアの上昇をもたらす可能性はある。また、こうした可能性は、マークアップ率の上昇が賃金シェアの上昇、すなわち、利潤シェアの「下落」を引き起こすという一見矛盾した結果をもたらす点でも理論的に興味深い。

このような成長率低下の可能性は、結論からいえば、Lavoie(1995, pp.801-803)、およびRowthorn(1981, p.21, 訳25頁)がマークアップ率と利潤シェアが反対に動くケースとして言及しているように、間接労働コストを組み込んだカレツキアン・モデルにおいては生じうる。このモデルの長期均衡における賃金シェアを求めると、(18)式と(22)式から次のようになる。

$$LS^* = \frac{g_0 a_k + \bar{a}_i \{(s - \alpha) - \beta a_k\}}{g_0 a_k (1 + z) + \bar{a}_i (s - \alpha)} \tag{24}$$

ここから、 $\partial LS^* / \partial z > 0$  が成り立つためには、次のような関係が満たされなければならない。

$$[g_0 a_k + \bar{a}_i \{(s - \alpha) - \beta a_k\}] g_0 a_k < 0$$

ここで、 $[\cdot]$ 内は必ず正となるので(脚注25参照)、 $g_0 a_k < 0$ 、したがって、

$$g_0 < 0 \tag{25}$$

という条件が満たされている場合には、マークアップ率  $z$  の上昇による「賃金シェアの上昇を伴った

24) 先の脚注7と同様に、数量(稼働率)調整の安定性ならびに均衡稼働率  $u^* < 1$  を整理すると上述の条件がえられる。

25) 右辺の分子の  $[\cdot]$ 内を書き換えると、

$$g_0 a_k + \bar{a}_i (s - \alpha) / (1 + z) + \bar{a}_i \{z / (1 + z)\} (s - \alpha) - \beta a_k$$

となる。一方、先の2つの十分条件を整理し直すと、次のような関係が導かれる。

$$\{z / (1 + z)\} (s - \alpha) - \beta a_k > g_0 a_k + \bar{a}_i (s - \alpha) / (1 + z) > 0$$

したがって、分子の  $[\cdot]$ 内は常に正となり、偏微係数  $\partial g^* / \partial z$  は常に負となる。

成長率の低下」が生じることになる。この条件(25)式は、第1節の簡単なカレツキアン・モデルでは、長期均衡の安定条件により排除されていたものに他ならず、モデルに間接労働コストを組み込むことによって許容されうる条件である<sup>26)</sup>。

こうした成長率低下のケースの現実的含意は、先のBlecker(1989)の引用にも示されているように、インフレ圧力のもとで経済成長率の低下が生じたということにある。すなわち、生産者の過剰なインフレ期待が過剰なマークアップ率を要求し、それは実質消費需要の低下を通じて稼働率を低下させ、さらに投資・蓄積需要も低下させることによって、最終的に経済成長率を低下させることになる。一方、賃金シェアについては、マークアップ率の上昇により個々の労働者の受け取る実質賃金は低下するものの、間接労働という労働保蔵の効果が働くために賃金を受け取る労働者の数は産出高の減少と比して十分には低下せず、結果として賃金シェアは上昇することになる<sup>27)</sup>。

さて、以上のような間接労働を組み込んだカレツキアン・モデルにおける「賃金シェアの上昇を伴った成長率の低下」の理論的含意を別の角度からみるために、先のMarglin and Bhaduriモデルと比較・検討してみよう。稼働率-利潤シェア平面でここでの間接労働モデルを展開すると、先の利潤曲線(19)および実現曲線(20)は、それぞれ、

$$\pi = (zu - \bar{a}_i) / \{(1+z)u\} \quad (26)$$

$$\pi = a_k(g_0 + \beta u) / \{(s-\alpha)u\} \quad (27)$$

となる。これら2つの曲線、およびマークアップ率 $z$ の上昇による利潤曲線(26)のシフトを図示すると図5のようになる。ここでは、利潤曲線(26)は、間接労働の保蔵効果のため稼働率の上昇とともに利潤シェアが上昇するため、右上がりとなり、一方、実現曲線(27)は、条件(25)式より右上がりであり、かつ、利潤曲線(26)よりなだらかな傾きを持つ<sup>28)</sup>。図5が示していることは、Marglin and Bhaduri (1990)の言葉を用いれば、ちょうど彼らが注目する「停滞論-コンフリクト」レジームの双対とでも呼ぶべき「高揚論-協調」レジームを間接労働モデルが形成している、ということである。このことは、「停滞論-協調」レジームの特徴を有する第1節の簡単なカレツキアン・モデルを、Marglin and Bhaduriモデルが「停滞論」レジームの特徴を残しつつ、実質賃金と成長率（および利潤率）が負の関係を持つ「コンフリクト」レジームを導入する方向でモデルを拡張しているのに対して、間接労働モデルがあくまでも「協調」レジームの特徴、すなわち実質賃金と成長率（および利潤率）の正の関係を残してカレ

26) もっとも、 $g_0 < 0$  という条件だけでは、モデル全体の整合性の観点からは不十分である。モデルで仮定された先の安定条件に示されているように、 $g_0$  の値には下限がある。不完全稼働の状態でも長期均衡が安定化するということがカレツキアン・モデルの含意の1つであるから、こうした形式的な安定条件に関する議論も重要であろう。

27) 70年代以降の長期停滞をこのようなマークアップ率の上昇にもとめる議論としては、Steindl (1979) を参照。もっとも、そこではマークアップ率の上昇以外の様々な要因についても言及されている。

28) 利潤曲線(26)と実現曲線(27)の傾きは、それぞれ、

$$\frac{d\pi}{du} = \frac{\bar{a}_i}{(1+z)u^2} > 0$$

$$\frac{d\pi}{du} = -\frac{g_0 a_k}{(s-\alpha)u^2} > 0$$

となる。また、モデルに仮定された条件の1つから、

$$\frac{\bar{a}_i}{1+z} > -\frac{g_0 a_k}{s-\alpha}$$

という関係が成り立つため、利潤曲線(26)の傾き > 実現曲線(27)の傾き、が導かれる。

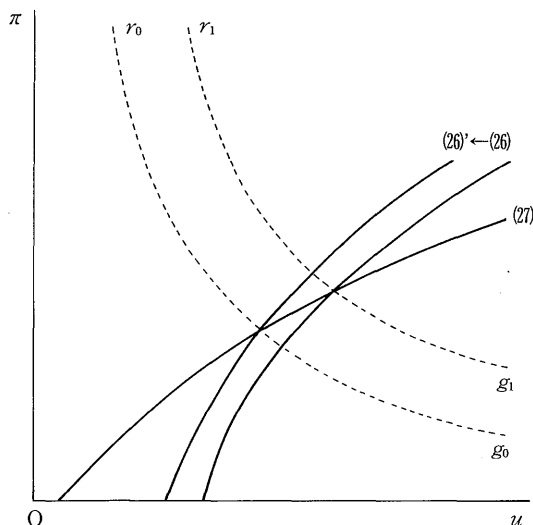


図 5 間接労働モデルの  $z$  の上昇：「高揚論-協調」レジームのケース

ツキアン・モデルの拡張をしていることを示している。こうした2つのモデルの拡張の方向性の違いは、ひるがえって長期停滞と所得分配の関係に対する見解の相違として浮かび上がることになる。前者においては、経済成長率の低下は、少なくとも第一義的には実質賃金の上昇という分配における労働側の成果の結果なのであり、後者においては、マークアップ率という分配の主要な決定要素が企業側に一方的に偏在していることがその根本的な原因なのである。

### おわりに

本稿では、最近のポスト・ケインズ派の成長と分配の理論の中心に位置するカレツキアン・モデルを検討してきた。ここでは、これまでの検討を簡単に要約することにしよう。まず、成長と分配の理論におけるカレツキアン・モデルの貢献は、従来のネオ・ケインジアン・モデルによって無視されていた不完全稼働を伴う低成長経済における成長と分配の関係を理論的に明らかにしたことである。カレツキアン・モデルのこうした枠組みが、先進諸国経済が停滞基調に陥るといふ現実的な背景をともなって注目されてきたことはいうまでもない。

一方、こうした注目とともに、カレツキアン・モデルに対する批判や疑問がいくつか提示されてきた。本稿ではそれらの1つとして、カレツキアン・モデルの停滞論的ないし過少消費論的特徴（実質賃金と経済成長率の正の関係）と、先進諸国経済の停滞に大きな役割を演じた「利潤圧縮」という定型化された事実との不整合の問題を取りあげた。こうした実証的な観点からのモデルへの批判に応答するモデルの拡張・修正として、本稿では代表的なものを2つ検討した。1つはカレツキアン型投資関数の暗黙の仮定を修正したモデルと、もう1つは現実的妥当性を持つ「間接労働」といふ仮定の導

入によるモデルの拡張である。こうした理論的な拡張・修正は、実証研究をも含めて今後さらなる検討が必要であろう。

最後にカレツキアン・モデルが抱える課題を述べて稿を閉じることにしたい。まず大きな理論的課題としては、カレツキアン・モデルが描く「長期の状態としての不完全稼働」をどう評価すべきかという問題がある。これについては、ポスト・ケインズ派の内部からも、主としてネオ・リカードイアンと呼ばれる論者から、否定的な見解が提示されている。すなわち、長期の状態として「不完全稼働」の状態を否定する、もしくは、その状態が不安定であると論じることによって、カレツキアン・モデルを批判する見解も少なからず存在する。もっとも「不完全稼働」の状態を描くことがまさにカレツキアンの特徴であるから、このような議論の対立はその性質上全面的な解決が即座になされるとは思えないが、各々の批判の個別の論点にはカレツキアン・モデルが取り組むべき問題も多くある。例えば、カレツキアン・モデルが描く不完全稼働状態における期待の状態 (Amadeo, 1987, Committeri, 1986)、企業の国際化による「独占度」の低下 (Auerbach and Skott, 1988)、多部門モデルとの整合性 (Park, 1995, Steedman, 1992) などである。

また、経済成長の理論という観点からは、技術進歩の理論が立ち後れている感は否めない。これまでのところ、カレツキアン・モデルにおける技術進歩の取り扱いの多くは、いわゆる「カルドア＝ヴェルドーン法則」(Kaldor, 1966) の形式的な導入だけにとどまっている<sup>29)</sup>。この点は、カレツキアンをも含めたポスト・ケインズ派の成長論の今後の大きな課題の1つといえよう。

#### 参 考 文 献

- Amadeo, E. J.(1986), 'The role of capacity utilization in long-period analysis', *Political Economy*, vol.2, no.2, 147-160.
- Amadeo, E. J.(1987), 'Expectations in a steady-state model of capacity utilization', *Political Economy*, vol.3, no.1, 75-89.
- Arestis, P.(1992), *The Post-Keynesian Approach to Economics: An Alternative Analysis of Economic Theory and Policy*, Aldershot, Edward Elgar.
- Asimakopulos, A.(1975), 'A Kaleckian theory of income distribution', *Canadian Journal of Economics*, vol.8, no.3, 313-333.
- Auerbach, P. and Skott, P.(1988), 'Concentration, competition and distribution', *International Review of Applied Economics*, vol.2, no.1, 42-61.
- Blecker, R. A.(1984), 'International competition, income distribution and economic growth', *Cambridge Journal of Economics*, vol.13, no.3, 395-412.
- Bhaduri, A. and Marglin, S. A.(1990), 'Unemployment and the real wage: the economic basis contesting political ideologies', *Cambridge Journal of Economics*, vol.14, no.4, 375-393.
- Committeri, M.(1986), 'Some comments on recent contributions on capital accumulation, income distribution and capacity utilization', *Political Economy*, vol.2, no.2, 161-186.
- Dutt, A. K.(1984), 'Stagnation, income distribution and monopoly power', *Cambridge Journal of Economics*, vol.8,

29) 例えば、Rowthorn (1981, pp.26-27, 訳31-33頁)、Dutt (1990, chap.5)、Lavoie (1992, chap.6) を参照。また、池田 (1996b, 18頁) では、カルドア農-工2部門モデルにカレツキアンの工業部門を導入し、そこでのカルドア＝ヴェルドーン法則の含意について述べている。

- no.1, 25-40.
- Dutt, A. K.(1987), 'Alternative closures again: a comment on 'growth, distribution and inflation'', *Cambridge Journal of Economics*, vol.11, no.1, 75-82.
- Dutt, A. K.(1990), *Growth, Distribution, and Uneven Development*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Hamouda, O. F. and Harcourt, G. C.(1989), 'Post-Keynesianism: from criticism to coherence?', in J. Pheby (ed.), *New Directions in Post-Keynesian Economics*, Edward Elgar, 1-34.
- Henley, A.(1987), 'Labour's share and profitability crisis in the US: recent experience and post-war trends', *Cambridge Journal of Economics*, vol.11, no.4, 315-330.
- Kaldor, N.(1956), 'Alternative theories of distribution', *Review of Economic Studies*, vol.23, No.2, 83-100. (富田重夫編訳『マクロ分配理論(増補版)』, 学文社, 1982年, 所収)
- Kaldor, N.(1957), 'A model of economic growth', *Economic Journal*, vol.67, No.268, 591-624.
- Kaldor, N.(1961), 'Capital accumulation and economic growth', in F. A. Lutz and D. C. Hague (eds.), *The Theory of Capital*, London, Macmillan, 177-222; reprinted in Kaldor (1978).
- Kaldor, N.(1966), *Causes of the Slow Rate of Economic Growth of the United Kingdom: an Inaugural Lecture*, Cambridge, Cambridge University Press; reprinted in Kaldor (1978).
- Kaldor, N.(1978), *Further Essays on Economic Theory*, London, Duckworth. (笹原・高木訳『経済成長と分配理論』, 日本経済評論社, 1989年)
- Kaldor, N.(1983), 'Keynesian economics after fifty years', in D. Worswick and J. Trevithick (eds.), *Keynes and the Modern World*, Cambridge, Cambridge University Press, 1-28.
- Kalecki, M.(1971), *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, Cambridge, Cambridge University Press. (浅田・間宮訳『資本主義経済の動態理論』, 日本経済評論社, 1984年)
- Kurz, H. D.(1991), 'Technical change, growth and distribution: a steady state approach to unsteady growth on Kaldorian lines', in E. J. Nell and W. Semmler (eds.), *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics*, London, Macmillan, 421-448.
- Lavoie, M.(1992), *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Aldershot, Edward Elgar.
- Lavoie, M.(1995), 'The Kaleckian model of growth and distribution and its neo-Ricardian and neo-Marxian critiques', *Cambridge Journal of Economics*, vol.19, no.6, 789-818.
- Marglin, S. A.(1984), 'Growth, distribution and inflation: a centennial synthesis', *Cambridge Journal of Economics*, vol.8, no.2, 115-144.
- Marglin, S. A. and Bhaduri, A. (1990), 'Profit squeeze and Keynesian theory', in Marglin and J. B. Schor (eds.), (1990), 153-186.
- Marglin, S. A. and Schor, J. B. (eds.) (1990), *The Golden Age of Capitalism*, Oxford, Clarendon Press. (磯谷・植村・海老塚監訳『資本主義の黄金時代』, 東洋経済新報社, 1993年)
- Nell, E. J.(1985), 'Jean Baptist Marglin: a comment on 'growth, distribution and inflation'', *Cambridge Journal of Economics*, vol.9, no.2, 173-178.
- Park, M. -S.(1995), 'A note on the "Kalecki-Steindl" steady-state approach to growth and income-distribution', *The Manchester School*, vol.63, no.3, 297-310.
- Pasinetti, L. L.(1962), 'Rate of profit and income distribution in relation to the rate of economic growth', *Review of Economic Studies*, vol.29, pp.267-79. (宮崎耕一訳『経済成長と所得分配』, 岩波書店, 1985年, 所収)
- Robinson, J.(1956), *The Accumulation of Capital*, London, Macmillan. (杉山清訳『資本蓄積論』, みすず書房, 1957年)
- Robinson, J.(1962), *Essays in the Theory of Economic Growth*, London, Macmillan. (山田克巳訳『経済成長論』, 東洋経済新報社, 1963年)
- Robinson, J.(1965), 'Kalecki and Keynes' in *Collected Economic Papers*, Vol.III, Oxford, Basil Blackwell. (山田克巳訳『資本理論とケインズ経済学』, 日本経済評論社, 1988年, 所収)

- Rowthorn, R.(1981), 'Demand, real wages and economic growth', *Thames Papers in Political Economy*, Autumn, 1-39. (横川・野口・植村訳『構造変化と資本主義経済の調整』, 学文社, 1994年, 所収)
- Sarkar, P. (1993), 'Distribution and growth: a critical note on 'stagnationism'', *Review of Radical Political Economics*, Vol.25, No.1, 62-70.
- Sawyer, M. (1985), *The Economics of Michal Kalecki*, London, Macmillan. (緒方俊雄監訳『市場と計画の社会システム』, 日本経済評論社, 1994年)
- Sawyer, M.(1994), 'Prices, capacity utilization and employment in the post-Keynesian traditions', in A. K. Dutt (ed.), *New Directions in Analytical Political Economy*, Aldershot, Edward Elgar.
- Steedman, I.(1992), 'Questions for Kaleckian', *Review of Political Economy*, vol.4, no.2, 125-151.
- Steindl, J.(1952), *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Oxford, Basil Blackwell. (宮崎・笹原・鮎沢訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』, 日本評論社, 1962年)
- Steindl, J.(1979), 'Stagnation theory and stagnation policy', *Cambridge Journal of Economics*, vol.3, no.1, 1-14.
- Steindl, J.(1985), 'Distribution and Growth', *Political Economy*, vol.1, no.1, 53-68.
- Taylor, L.(1985), 'A stagnationist model of economic growth', *Cambridge Journal of Economics*, vol.9, no.4, 381-403.
- Taylor, L.(1991), *Income Distribution, Inflation and Growth : Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, Cambridge, MIT Press.
- Weisskopf, T. E.(1979), 'Marxian crisis theory and the rate of profit in the postwar U.S. economy', *Cambridge Journal of Economics*, vol.3, no.4, 341-378.
- 足立英之 (1995) 「実質賃金と雇用の中期的分析」『国民経済雑誌』, 172巻 3号, 9月.
- 池田 毅 (1996a) 「カルドアの分配と成長の理論—「前期」モデルの再検討—」『経済論究 (九州大学大学院)』, 94号, 3月.
- 池田 毅 (1996b) 「カルドア 2 部門モデルの検討」『経済論究 (九州大学大学院)』, 96号, 11月.
- 伊代田光彦 (1976) 「カルドアの分配論の拡張—不完全雇用の場合」『経済経営論集 (桃山学院大学)』, 18巻 2号, 9月.
- 植村博恭 (1990) 「現代資本蓄積論と所得分配—利潤主導型成長と賃金主導型成長」『経済評論』1990年 3月.
- 金尾敏寛 (1997) 『価格・資金調達と分配の理論』, 日本経済評論社, 1997年.
- 根井雅弘 (1995) 『異端の経済学』, 筑摩書房, 1995年.
- 野口 真 (1990) 『現代資本主義と有効需要の理論』, 社会評論社, 1990年.